

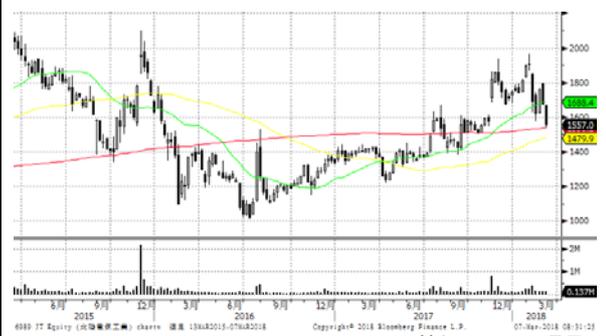
北陸電気工業（6989）

担当 織田真由美

レーティング：NEUTRAL（2017/11/24）→ NEUTRAL

今期業績に上ぶれ期待あるものの、来期は為替要因で踊り場局面か。

	売上高 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	純利益 (百万円)	伸び率 (%)	EPS (円)	1株配 (円)
連 14/3	42,833	-4.9	278	-33.6	461	-23.2	171	-63.6	2.04	3.00
連 15/3	47,796	+11.6	1,003	+260.4	2,093	+353.5	1,521	+788.2	18.13	4.00
連 16/3	40,917	-14.4	883	-12.0	624	-70.1	182	-88.0	2.18	4.00
連 17/3	36,470	-10.9	297	-66.4	180	-71.2	111	-39.2	1.33	3.00
連 18/3(予)	40,000	+9.7	1,300	+337.4	1,200	+566.4	1,000	+799.1	119.35	30.00
第3四半期累計期間										
連 16/4-12	26,280	-17.1	23	-96.5	-86	-	-177	-	-2.11	-
連 17/4-12	33,317	+26.8	1,044	-	1,149	-	961	-	114.75	-
株価(2018/3/6)			1,557	円						
期末発行済み株式数(17/12末)			9,250	千株						
期末自己株式数(17/12末)			872	千株						
時価総額			14,402	百万円						
企業価値(EV)			18,283	百万円						
ROE(17/3実績)			0.9	%						
予想配当利回り			1.9	%						
予想PER			13.0	倍						
BPS(17/3実績)			137.15	円						
PBR			1.1	倍						
CFPS(17/3実績)			-21.7	円						
PCFR			-	倍						
EV/EBITDA(17/3実績)			9.6	倍						



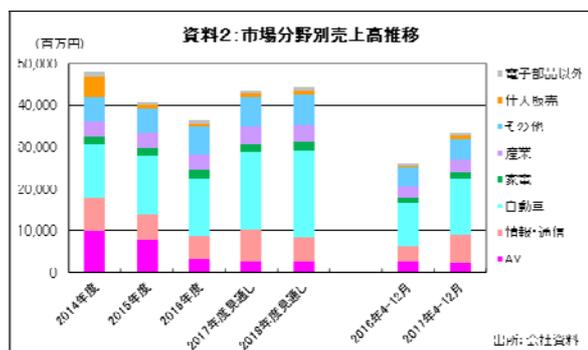
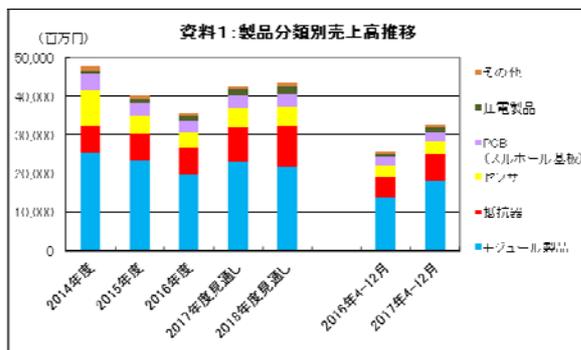
株価チャート(週足)

出所:北陸電気工業、ブルームバーグ、今村証券

2017年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施。これに伴い今期の予想EPS、予想配当金、前期末のBPSをもとにしたPBRは当該株式併合の影響を考慮している。

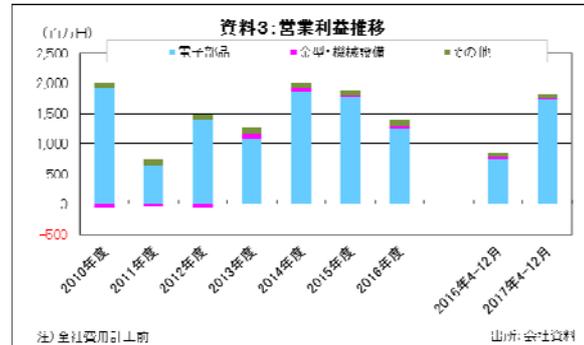
モジュールが主力の電子部品メーカー（資料1参照）。供給先はテレビなどのAV機器や情報・通信機器から自動車にシフトしている（資料2参照）。エアコンなどに搭載される湿度センサー（湿度を感知して送風などの空気調節に利用される）や、ガスメーターに搭載される圧力センサー（ガス漏れなどの異常を感知する）などに強みを持つ。

2018年3月期第3四半期連結業績は増収、営業増益。堅調な世界経済を背景に総じて需要が増加する中、自動車の電装化の流れから自動車向けが約3割の増加となり、携帯情報通信端末の



高機能化により情報・通信機器向けも約2倍に拡大、家電機器、産業機器向けも1割超の増加となった(資料2参照)。

利益については、増収効果に加えて円安が追い風となったうえ、自動車向けで抵抗器や圧電などが拡大したことで粗利益率が改善、営業利益は前年同期比10億21百万円増加の10億44百万円となった。また、前年同期に1億37百万円計上した為替差損が今期は74百万円の為替差益となったことが経常利益を押し上げ、フィリピン生産子会社の譲渡によって関係会社整理益79百万円を計上したことで純利益は9億61万円となった。



第3四半期累計期間の利益の進捗率は営業利益で80.3%、経常利益で95.8%、純利益で96.1%と高水準にあるが、通期業績予想は据え置かれた。情報・通信機器が第4四半期に減少する見通しであるうえ、足元の円高も懸念材料であるためだ。

とはいえ、売上高は30億円程度上ぶれるとみられ、増収効果によって営業利益も1億円余り上ぶれよう。EPSは130円程度が期待できる。

来期業績は自動車向けを中心に増収が期待されるものの、為替要因で利益が押し下げられる可能性がある。売上高については、変動の大きなAV、情報・通信機器向けで減収を見込む一方で、自動車で1割程度の増収、家電機器、産業機器向けで5%程度の増収を見込み、全体では2%程度の増収を想定する。為替が今期並み(期中平均1ドル=111円程度)であれば、2割程度の増益が期待できるものの、同社の為替感応度は1円の円高で1億円程度の利益押し下げ要因となるだけに、為替次第で増益分の利益が帳消しとなる可能性がある。

足元の株価には若干割安感があるものの、来期業績に不透明感があることから、投資判断はNEUTRALを継続する。

アナリストによる証明

本資料に示された見解は、言及されている発行会社とその発行会社等の有価証券について、各アナリストの個人的見解を正確に反映しており、さらに、アナリストは本資料に特定の推奨または見解を掲載したことに対して、いかなる報酬も受け取っておらず、今後も受け取らないことを認めます。

レーティングの定義

OUTPERFORM: 今後12ヶ月間のトータルリターンがTOPIXの予想リターンを10%超上回ると予想される。

NEUTRAL: 今後12ヶ月間のトータルリターンがTOPIXの予想リターンの+10%と-10%の間に入ると予想される。

UNDERPERFORM: 今後12ヶ月間のトータルリターンがTOPIXの予想リターンを10%超下回ると予想される。

トータルリターン: 株価変動率+配当利回り

目標株価は12ヵ月間の投資を想定しており、将来発行されるレポートで修正されることもあります。

本資料に記載された意見及び予想は、記載された日付における今村証券の判断であり、これらは予告なく変更される場合があります。今村証券は本資料の記載された日付以降に内容の変更・修正を行う義務を負いません。本資料はお客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の有価証券売買に関する申込または勧誘を意図するものではなく、お客様に対して投資の助言を提供するものでもありません。また、本資料に記載されている情報もしくは分析がお客様にとって適切であると表明するものでもありません。投資に関する最終決定はあくまでもお客様ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。

本資料に記載された内容は、信頼できると思われる情報、または信頼できる情報源から得た情報を基に今村証券が作成しておりますが、機械作業上データに誤りが発生する可能性があります。当社はその内容の正確性や妥当性、適時性または完全性を保証するものではありませんし、本資料における過誤又は遺漏に対して何らの責任を負うものでもありません。本資料でインターネットのアドレス等を記載している場合がありますが、当社自身のアドレスが記載されている場合を除き、アドレス等の内容について当社は一切責任を負いません。本資料は、当然にお客様の投資結果を保証するものではありませんので、今村証券は、本資料の内容について第三者のいかなる損害賠償の責任を負うものでもありませんし、お客様が本資料に依拠した結果としてお客様が被った損害または損失については一切責任を負いません。また、今村証券は本資料に関するお客様からのご質問やご意見に対して、何ら対応する責任を負うものではありません。

当社および関係会社の役員は、本資料に記載された証券について、ポジションを保有している場合があります。当社および関係会社は、本資料に記載された証券、同証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買いまたは売りのポジションを有している場合があります、今後自己勘定で売買を行うことがあります。また、当社および関係会社は、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他サービスを提供し、かつ同サービスの勧誘を行う場合があります。

日本および外国の株式・債券への投資は、株価の変動や、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化、金利・為替の変動などにより、投資元本を割り込むリスクがあります。

本資料は当社の著作物であり、著作権法により保護されております。当社の事前の承認なく、また電子的・機械的な方法を問わず、本資料の全部もしくは一部引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

今村証券の営業サービスネットワーク

《今村証券の店舗網》

本店：076-263-5111	小松支店：0761-23-1525
弥生支店：076-242-2122	加賀支店：0761-73-3133
七尾支店：0767-52-3122	富山支店：076-432-2131
高岡支店：0766-26-1770	砺波支店：0763-33-2131
福井支店：0776-22-6644	板垣支店：0776-34-6996

株式、債券、投資信託の手数料等およびリスクについて

- 国内株式等の売買取引には、約定金額に対して最大 1.1799% (税込) (1.1799% に相当する金額が 2,565 円未満の場合は 2,565 円 (税込)) の委託手数料をご負担いただきます。
- 国内株式等を募集等によりご購入いただく場合は、購入対価のみのお支払いとなります。
- 国内株式等は、株価など売買価格の変動により損失が生じるおそれがあります。
- 外国株式 (外国 ETF、外国預託証券を含む) の外国金融商品市場等における委託取引にあたっては、売買金額 (約定金額に外国金融商品市場における手数料と税金等を購入の場合には加え、売却の場合は差し引いた額) に対し、最大 0.9720% (税込) の国内取次手数料をいただきます。外国金融商品市場での取引にかかる手数料、税金等は国 (市場) により異なります。
- 外国株式の国内店頭取引にあたっては、取引価格に取引の実行に必要なコストが含まれているため、別途手数料は必要ありません。
- 外国株式 (外国 ETF、外国預託証券を含む) の売買、配当金等の受取り等にあたり、円貨と外貨を交換する際は、外国為替市場の動向をふまえて今村証券が決定した為替レートをを用います。
- 債券を募集・売出し等によってご購入いただく場合は、購入対価のみのお支払いとなります。
- 債券は、市場の金利水準の変動等により債券の価格が変動しますので、損失が生じるおそれがあります。さらに外国債券は、為替相場の変動等により元本損失を生じる場合があります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本損失を生じる場合があります。
- 投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資 1 単位当りの価値が変動します。したがって、お客さまのご投資された金額を下回ることもあります。
- 投資信託にご投資いただくお客様には、銘柄毎に設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただきます。
- 株式、債券および投資信託のリスクにつきましては、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。

今村証券株式会社

金融商品取引業者 北陸財務局長 (金商) 第 3 号
日本証券業協会加入